



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 南出 政雄 TEL 052-951-5911
四半期報告書提出予定日 2018年11月28日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	31,762	0.2	3,153	△26.2	2,265	△21.1
2018年3月期中間期	31,697	3.5	4,273	64.1	2,873	9.2

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 6,056百万円 (△38.2%) 2018年3月期中間期 9,797百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	120.49	120.28
2018年3月期中間期	151.79	134.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	3,845,665	241,993	6.3
2018年3月期	3,833,697	236,653	6.2

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 241,282百万円 2018年3月期 235,870百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2019年3月期	—	35.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,700	△0.6	5,800	△22.5	4,000	△31.2	212.68

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 詳細は、【添付資料】P.2「1.当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2019年3月期中間期	19,755,487株	2018年3月期	19,755,487株
2019年3月期中間期	948,663株	2018年3月期	958,176株
2019年3月期中間期	18,802,312株	2018年3月期中間期	18,927,034株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	23,612	3.5	3,595	3.4	2,924	26.9
2018年3月期中間期	22,804	1.7	3,475	65.6	2,304	△4.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	155.53
2018年3月期中間期	121.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	3,803,223	232,717	6.1
2018年3月期	3,792,649	226,709	6.0

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 232,602百万円 2018年3月期 226,585百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	1.1	5,800	△4.2	4,300	△11.6	228.64

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	目次	頁
1.	当中間期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 中間連結貸借対照表	3
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(重要な後発事象)	8
3.	中間財務諸表	9
	(1) 中間貸借対照表	9
	(2) 中間損益計算書	11
	(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4.	決算補足説明資料	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調を背景に、引き続き緩やかな景気回復基調にあります。しかし、米中の保護主義的な政策による貿易摩擦問題や中東問題等により、景気の先行きは不透明な状況であります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、貸付金利息及び有価証券利息配当金が減少したものの、連結子会社の売上高並びに株式等売却益及び生命保険代理店手数料が増加したこと等を主な要因として、前年同期比65百万円増加し317億62百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額が増加したこと等を主な要因として、前年同期比11億85百万円増加し286億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億19百万円減少し31億53百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6億7百万円減少し22億65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、当中間連結会計期間中144億40百万円増加し3兆3,561億82百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間連結会計期間中166億12百万円の増加となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンの増強等により、当中間連結会計期間中719億85百万円増加し2兆5,300億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間期の決算内容及び経済環境等をふまえ、以下のとおりとしております。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	61,800	5,700	4,000	212.79
今回修正予想(B)	62,700	5,800	4,000	212.68
増減額(B-A)	900	100	—	
増減率(%)	1.5	1.8	—	
(ご参考)前期実績(2018年3月期)	63,076	7,480	5,812	308.14

2019年3月期通期個別業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	43,600	4,800	3,300	175.55
今回修正予想(B)	45,700	5,800	4,300	228.64
増減額(B-A)	2,100	1,000	1,000	
増減率(%)	4.8	20.8	30.3	
(ご参考)前期実績(2018年3月期)	45,193	6,055	4,865	257.95

※ 本資料に記載されている業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	348,141	275,748
コールローン及び買入手形	1,988	2,060
有価証券	867,439	869,389
貸出金	2,458,028	2,530,014
外国為替	4,887	8,430
リース債権及びリース投資資産	31,978	33,305
その他資産	73,048	78,625
有形固定資産	36,189	35,820
無形固定資産	1,971	1,760
退職給付に係る資産	12,068	12,275
繰延税金資産	677	675
支払承諾見返	9,899	10,471
貸倒引当金	△12,621	△12,913
資産の部合計	3,833,697	3,845,665
負債の部		
預金	3,341,742	3,356,182
譲渡性預金	61,900	62,757
コールマネー及び売渡手形	16,998	7,382
債券貸借取引受入担保金	43,713	38,267
借入金	40,817	44,178
外国為替	139	51
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	10,624	11,357
その他負債	21,339	21,689
賞与引当金	1,056	1,017
役員賞与引当金	48	20
退職給付に係る負債	4,688	4,555
役員退職慰労引当金	31	22
睡眠預金払戻損失引当金	354	361
偶発損失引当金	2,088	2,109
利息返還損失引当金	173	168
繰延税金負債	18,635	20,292
再評価に係る繰延税金負債	2,792	2,786
支払承諾	9,899	10,471
負債の部合計	3,597,044	3,603,671
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	134,213	135,827
自己株式	△4,167	△4,125
株主資本合計	176,368	178,024
その他有価証券評価差額金	55,874	59,585
土地再評価差額金	3,421	3,407
退職給付に係る調整累計額	206	265
その他の包括利益累計額合計	59,501	63,257
新株予約権	123	114
非支配株主持分	659	597
純資産の部合計	236,653	241,993
負債及び純資産の部合計	3,833,697	3,845,665

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	31,697	31,762
資金運用収益	16,313	15,614
(うち貸出金利息)	11,422	11,130
(うち有価証券利息配当金)	4,719	4,248
役務取引等収益	4,294	4,652
その他業務収益	9,990	10,280
その他経常収益	1,098	1,216
経常費用	27,423	28,608
資金調達費用	1,471	1,833
(うち預金利息)	446	478
役務取引等費用	1,622	1,705
その他業務費用	7,534	8,455
営業経費	16,160	15,666
その他経常費用	635	947
経常利益	4,273	3,153
特別利益	5	41
固定資産処分益	5	41
特別損失	188	33
固定資産処分損	188	0
減損損失	—	33
税金等調整前中間純利益	4,090	3,160
法人税、住民税及び事業税	847	730
法人税等調整額	327	142
法人税等合計	1,174	873
中間純利益	2,915	2,287
非支配株主に帰属する中間純利益	42	22
親会社株主に帰属する中間純利益	2,873	2,265

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	2,915	2,287
その他の包括利益	6,881	3,769
その他有価証券評価差額金	6,840	3,710
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	41	58
中間包括利益	9,797	6,056
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,756	6,035
非支配株主に係る中間包括利益	40	21

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する中間純利益			2,873		2,873
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3		18	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,421			2,421
土地再評価差額金の取崩			247		247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		3	△3		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2,421	2,454	14	4,890
当中間期末残高	25,090	21,231	131,213	△3,600	173,935

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591
当中間期変動額								
剰余金の配当								△662
親会社株主に帰属する中間純利益								2,873
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,421
土地再評価差額金の取崩								247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,842	0	△247	41	6,636	21	△3,773	2,884
当中間期変動額合計	6,842	0	△247	41	6,636	21	△3,773	7,774
当中間期末残高	56,927	-	4,153	△406	60,674	123	631	235,365

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,231	134,213	△4,167	176,368
当中間期変動額					
剰余金の配当			△657		△657
親会社株主に帰属する中間純利益			2,265		2,265
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△7		43	36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩			13		13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		7	△7		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,614	41	1,655
当中間期末残高	25,090	21,231	135,827	△4,125	178,024

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,874	-	3,421	206	59,501	123	659	236,653
当中間期変動額								
剰余金の配当								△657
親会社株主に帰属する中間純利益								2,265
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,710	-	△13	58	3,755	△9	△62	3,684
当中間期変動額合計	3,710	-	△13	58	3,755	△9	△62	5,340
当中間期末残高	59,585	-	3,407	265	63,257	114	597	241,993

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行)

2018年9月26日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、2018年10月12日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

株式会社名古屋銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)

(2) 発行価格

各社債の金額100円につき金100円

(3) 発行価額の総額

金100億円

(4) 社債の利率

①当初5年間(2023年10月12日まで):年0.40%

②以後5年間:6ヶ月ユーロ円LIBOR+0.24%

(5) 担保の有無

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(6) 償還期限

2028年10月12日

(7) 償還方法

満期一括償還

(8) 調達資金の用途

一般運転資金

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	348,028	275,274
コールローン	1,988	2,060
有価証券	870,899	872,859
貸出金	2,458,293	2,530,659
外国為替	4,887	8,430
その他資産	61,862	67,342
その他の資産	61,862	67,342
有形固定資産	35,214	34,844
無形固定資産	1,755	1,571
前払年金費用	11,485	11,640
支払承諾見返	9,765	10,358
貸倒引当金	△11,532	△11,820
資産の部合計	3,792,649	3,803,223
負債の部		
預金	3,350,342	3,364,334
譲渡性預金	61,900	62,757
コールマネー	16,998	7,382
債券貸借取引受入担保金	43,713	38,267
借入金	15,199	16,357
外国為替	139	51
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	10,624	11,357
その他負債	8,115	9,001
未払法人税等	708	180
リース債務	182	176
資産除去債務	35	36
その他の負債	7,188	8,608
賞与引当金	1,000	962
役員賞与引当金	37	15
退職給付引当金	4,326	4,229
睡眠預金払戻損失引当金	354	361
偶発損失引当金	2,088	2,109
繰延税金負債	18,542	20,173
再評価に係る繰延税金負債	2,792	2,786
支払承諾	9,765	10,358
負債の部合計	3,565,940	3,570,505

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	127,747	130,021
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	119,717	121,991
買換資産圧縮積立金	164	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	61,833	64,106
自己株式	△4,167	△4,125
株主資本合計	167,317	169,632
その他有価証券評価差額金	55,846	59,563
土地再評価差額金	3,421	3,407
評価・換算差額等合計	59,268	62,970
新株予約権	123	114
純資産の部合計	226,709	232,717
負債及び純資産の部合計	3,792,649	3,803,223

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	22,804	23,612
資金運用収益	16,288	16,625
(うち貸出金利息)	11,401	11,114
(うち有価証券利息配当金)	4,715	5,276
役務取引等収益	4,350	4,709
その他業務収益	1,256	1,059
その他経常収益	909	1,218
経常費用	19,328	20,016
資金調達費用	1,430	1,793
(うち預金利息)	446	478
役務取引等費用	1,720	1,803
その他業務費用	464	879
営業経費	15,144	14,671
その他経常費用	568	868
経常利益	3,475	3,595
特別利益	4	38
特別損失	189	33
税引前中間純利益	3,290	3,600
法人税、住民税及び事業税	631	537
法人税等調整額	353	138
法人税等合計	985	675
中間純利益	2,304	2,924

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240
当中間期変動額									
剰余金の配当								△662	△662
中間純利益								2,304	2,304
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
土地再評価差額金の取崩								247	247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,886	1,886
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	59,211	125,126

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943
当中間期変動額								
剰余金の配当		△662						△662
中間純利益		2,304						2,304
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	18	14						14
土地再評価差額金の取崩		247						247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,828	0	△247	6,581	21	6,603
当中間期変動額合計	14	1,900	6,828	0	△247	6,581	21	8,503
当中間期末残高	△3,600	165,262	56,907	—	4,153	61,060	123	226,446

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	61,833	127,747
当中間期変動額									
剰余金の配当								△657	△657
中間純利益								2,924	2,924
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7	△7					
土地再評価差額金の取崩								13	13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			7	7				△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,273	2,273
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,106	130,021

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,167	167,317	55,846	—	3,421	59,268	123	226,709
当中間期変動額								
剰余金の配当		△657						△657
中間純利益		2,924						2,924
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	43	36						36
土地再評価差額金の取崩		13						13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,716	—	△13	3,702	△9	3,693
当中間期変動額合計	41	2,314	3,716	—	△13	3,702	△9	6,008
当中間期末残高	△4,125	169,632	59,563	—	3,407	62,970	114	232,717

4. 決算補足説明資料

I. 2019年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 15
	【連結】	P. 16
2. 業務純益	【単体】	P. 17
3. 利鞘	【単体】	P. 17
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 17
5. ROE	【単体】 / 【連結】	P. 18
6. 自己資本比率(国際統一基準)	【単体】 / 【連結】	P. 18

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】 / 【連結】	P. 19
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 20
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 20
②消費者ローン残高	【単体】	P. 21
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 21
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 21
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 21
(参考) 預り資産残高	【単体】	P. 21
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 22

III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】 / 【連結】	P. 23
2. 評価損益	【単体】	P. 23

IV. 業績予想

【単体】 / 【連結】	P. 24
-------------	-------

V. 単体決算要約

【単体】	P. 25
------	-------

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 2019年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期 第2四半期 (6か月間) (A)	2019年3月期 第2四半期 (6か月間) (B)	比較 (B) - (A)
経常収益	22,804	23,612	807
経常利益	3,475	3,595	119
中間純利益	2,304	2,924	619
業務純益	3,807	3,804	△2

(単位:百万円)

		2018年3月期 第2四半期 (6か月間) (A)	2019年3月期 第2四半期 (6か月間) (B)	比較 (B) - (A)
業務粗利益	1	18,280	17,917	△362
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	17,720	17,729	9
資金利益	3	14,857	14,831	△26
役務取引等利益	4	2,630	2,906	276
その他業務利益	5	792	179	△612
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	559	187	△371
経費(除く臨時処理分) (△)	7	15,029	14,543	△486
人件費	8	8,511	8,309	△201
物件費	9	5,627	5,400	△226
税金	10	891	833	△57
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	3,250	3,373	123
コア業務純益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	2,690	3,185	495
一般貸倒引当金繰入額(△)①	13	△557	△431	125
業務純益	14	3,807	3,804	△2
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	559	187	△371
臨時損益	16	△331	△209	122
不良債権処理額(△)②	17	830	965	134
貸出金償却	18	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	19	560	759	198
偶発損失引当金繰入額	20	—	20	20
延滞債権等売却損等	21	270	185	△84
貸倒引当金戻入益③	22	—	—	—
償却債権取立益	23	0	9	8
偶発損失引当金戻入益④	24	105	—	△105
株式等関係損益	25	662	1,059	397
その他臨時損益	26	△269	△313	△43
経常利益	27	3,475	3,595	119
特別損益	28	△185	4	189
うち固定資産処分損益	29	△185	37	222
固定資産処分益	30	4	38	33
固定資産処分損	31	189	0	△189
うち減損損失(△)	32	—	33	33
税引前中間純利益	33	3,290	3,600	309
法人税、住民税及び事業税(△)	34	631	537	△94
法人税等調整額(△)	35	353	138	△215
法人税等合計(△)	36	985	675	△309
中間純利益	37	2,304	2,924	619
与信関連費用(①+②-③-④)	38	168	534	365

(注) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.15)

【連結】

(単位:百万円)

	2018年3月期 第2四半期 (6か月間)(A)	2019年3月期 第2四半期 (6か月間)(B)	比較 (B)-(A)
経常収益	31,697	31,762	65
経常利益	4,273	3,153	△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益	2,873	2,265	△607

(単位:百万円)

	2018年3月期 第2四半期 (6か月間)(A)	2019年3月期 第2四半期 (6か月間)(B)	比較 (B)-(A)	
連結粗利益	1	19,971	18,551	△1,419
資金利益	2	14,842	13,780	△1,061
役務取引等利益	3	2,672	2,946	274
その他業務利益	4	2,456	1,825	△631
営業経費(△)	5	16,160	15,666	△494
貸倒償却引当費用(△)①	6	331	582	250
一般貸倒引当金繰入額	7	△567	△466	100
貸出金償却	8	1	2	0
個別貸倒引当金繰入額	9	626	840	213
偶発損失引当金繰入額	10	—	20	20
延滞債権等売却損等	11	270	185	△84
貸倒引当金戻入益②	12	—	—	—
償却債権取立益	13	0	9	8
偶発損失引当金戻入益③	14	105	—	△105
株式等関係損益	15	851	1,059	208
その他	16	△162	△218	△56
経常利益	17	4,273	3,153	△1,119
特別損益	18	△183	7	190
税金等調整前中間純利益	19	4,090	3,160	△929
法人税、住民税及び事業税(△)	20	847	730	△116
法人税等調整額(△)	21	327	142	△184
法人税等合計(△)	22	1,174	873	△301
中間純利益	23	2,915	2,287	△628
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	24	42	22	△20
親会社株主に帰属する中間純利益	25	2,873	2,265	△607

与信関連費用(①-②-③)	26	226	582	355
----------------------	-----------	-----	-----	-----

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	27	4,990	3,356	△1,633
---------------	-----------	-------	-------	--------

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	4	4	—
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期 第2四半期 (6か月間)(A)	2019年3月期 第2四半期 (6か月間)(B)	比較 (B)-(A)
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,250	3,373	123
職員一人当たり(千円)	1,700	1,816	115
コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	2,690	3,185	495
職員一人当たり(千円)	1,407	1,715	307
業務純益	3,807	3,804	△2
職員一人当たり(千円)	1,992	2,048	56

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

(単位:人)

	2017年9月期 (A)	2018年9月期 (B)	比較 (B)-(A)
平均人数	1,911	1,857	△54

3. 利鞘

【単体】

	2017年9月期 (A)	2018年9月期 (B)	比較 (B)-(A)
資金運用利回(A)	0.93%	0.95%	0.02%
貸出金利回(B)	0.96%	0.91%	△0.05%
有価証券利回	1.04%	1.28%	0.24%
資金調達原価(C)	0.95%	0.92%	△0.03%
預金等原価(D)	0.92%	0.88%	△0.04%
預金等利回	0.02%	0.02%	0.00%
経費率	0.89%	0.85%	△0.04%
預貸金利鞘(B)-(D)	0.04%	0.03%	△0.01%
総資金利鞘(A)-(C)	△0.02%	0.03%	0.05%

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	2017年9月期 (A)	2018年9月期 (B)	比較 (B)-(A)
国債等債券損益(5勘定戻)	559	187	△371
売却益	1,007	1,059	51
償還益	-	-	-
売却損	441	853	411
償還損	-	-	-
償却	6	18	12

株式等損益(3勘定戻)	662	1,059	397
売却益	689	1,076	387
売却損	26	15	△11
償却	-	1	1

5. ROE

【単体】／【連結】

	2017年9月期 (A)	2018年9月期 (B)	比較 (B) - (A)
業務純益ベース(単体)	3.41%	3.30%	△0.11%
中間純利益ベース(連結)	2.50%	1.89%	△0.61%

※ROEは年換算して算出しております。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

[速報値]	2018年3月末 (A)	2018年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.45%	12.46%	0.01%
2. 単体Tier1比率(5/7)	11.13%	11.19%	0.06%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.13%	11.19%	0.06%
4. 単体における総自己資本の額	2,425	2,481	55
5. 単体におけるTier1資本の額	2,168	2,228	60
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,168	2,228	60
7. リスク・アセットの額	19,478	19,908	429
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,558	1,592	34

【連結】

(単位:億円)

[速報値]	2018年3月末 (A)	2018年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.63%	12.61%	△0.02%
2. 連結Tier1比率(5/7)	11.32%	11.35%	0.03%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.32%	11.34%	0.02%
4. 連結における総自己資本の額	2,517	2,567	49
5. 連結におけるTier1資本の額	2,256	2,311	54
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,255	2,310	54
7. リスク・アセットの額	19,918	20,353	434
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,593	1,628	34

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

なお、「第3の柱(市場規律)」に基づく開示事項につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位:百万円)

		2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	比 較 (B) - (A)
貸倒引当金 (A)		11,488	11,820	332
	一般貸倒引当金	5,539	4,982	△556
	個別貸倒引当金	5,949	6,837	888
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	1,513	2,305	792
	延滞債権額	50,930	48,385	△2,545
	3ヵ月以上延滞債権額	38	228	190
	貸出条件緩和債権額	9,659	8,190	△1,469
	合計 (B)	62,141	59,109	△3,031
	引当率 (A) / (B)	18.49%	20.00%	1.51%
貸出金残高 (未残)		2,424,852	2,530,659	105,806
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.06%	0.09%	0.03%
	延滞債権額	2.10%	1.91%	△0.19%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.40%	0.32%	△0.08%
	合計	2.56%	2.34%	△0.22%

【連 結】

(単位:百万円)

		2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	比 較 (B) - (A)
貸倒引当金		12,770	12,913	142
	一般貸倒引当金	5,992	5,381	△611
	個別貸倒引当金	6,778	7,531	753
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	1,518	2,310	792
	延滞債権額	51,037	48,468	△2,568
	3ヵ月以上延滞債権額	38	228	190
	貸出条件緩和債権額	11,201	9,584	△1,617
	合計	63,796	60,592	△3,203
貸出金残高 (未残)		2,425,684	2,530,014	104,329
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.06%	0.09%	0.03%
	延滞債権額	2.10%	1.92%	△0.18%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.46%	0.38%	△0.08%
	合計	2.63%	2.39%	△0.24%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	比 較 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,572	6,524	951
危険債権	47,125	44,414	△2,711
要管理債権	9,697	8,418	△1,278
合計(A)	62,395	59,357	△3,037
保全額(B)	54,256	51,193	△3,062
貸倒引当金	7,529	8,188	658
担保保証等	46,726	43,005	△3,721
保全率(B) / (A)	86.96%	86.25%	△0.71%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(単位:百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	比 較 (B) - (A)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,423,006	2,527,427	104,420
製造業	451,078	438,968	△12,109
農業, 林業	1,202	1,082	△120
漁業	38	64	26
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,855	2,859	4
建設業	150,545	152,563	2,017
電気・ガス・熱供給・水道業	50,230	47,924	△2,306
情報通信業	26,745	15,939	△10,806
運輸業, 郵便業	95,275	95,239	△36
卸売業, 小売業	355,592	346,993	△8,598
金融業, 保険業	87,002	89,786	2,784
不動産業, 物品賃貸業	313,827	389,984	76,156
学術研究, 専門・技術サービス業	18,812	18,124	△688
宿泊業, 飲食サービス業	25,646	25,291	△354
生活関連サービス業, 娯楽業	29,993	28,237	△1,756
教育, 学習支援業	9,051	7,422	△1,629
医療, 福祉	44,658	45,929	1,270
その他のサービス	41,912	45,309	3,397
地方公共団体	22,025	19,757	△2,268
その他	696,511	755,948	59,436

②消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
消費者ローン残高	793,586	862,288	68,702
うち住宅ローン残高	778,438	845,645	67,207
うちその他ローン残高	15,148	16,643	1,494

③中小企業等貸出比率

【単体】

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
中小企業等貸出比率	83.46%	84.87%	1.41%

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
系列ノンバンク向け貸出金残高	10,595	12,420	1,825

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

(単位:百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
預金等※(未残)	3,376,821	3,427,092	50,270
(平残)	3,331,072	3,406,099	75,027
貸出金(未残)	2,424,852	2,530,659	105,806
(平残)	2,357,724	2,423,197	65,473
有価証券(未残)	949,345	872,859	△76,486
(平残)	903,484	817,088	△86,396

※(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) 預り資産残高

【単体】

(単位:百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
投資信託	101,901	99,588	△2,312
公共債	18,553	17,721	△831
保険商品	258,560	277,523	18,963
外貨預金	27,180	35,814	8,633
合計	406,194	430,647	24,452

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (対象債権:総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権:総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				リスク管理債権 (対象債権:貸出金)			
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額	
破綻先	2,318 <637>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,524 <3,711>	2,813	3,711	100.00%	破綻先債権	2,305 <637>	
実質破綻先	4,205 <3,073>						延滞債権	48,385 <47,300>	
破綻懸念先	44,394	危険債権	44,414	4,000	36,191	90.49%			
要 注 意 先	要管理先 15,563	要管理債権※	8,418	1,374	3,102	53.18%	3ヵ月以上 延滞債権	228	
		小計	59,357 <56,544>	8,188	43,005	86.25%	貸出条件 緩和債権	8,190	
	要管理先 以外の 要注意先 462,137	正常債権	2,512,768	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.31% <2.20%>		リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.34% <2.23%>		合計	59,109 <56,356>
	正常先 1,994,767								
	非分類債権 19,766								
	合計 2,543,153 <2,540,340>	合計	2,572,126 <2,569,312>						

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体】／【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	80,232	83,323	3,091	84,159	88,842	4,682
株式	77,899	78,215	315	86,835	87,086	251
債券	3,191	4,345	1,153	381	1,521	1,139
その他	△858	763	1,622	△3,057	234	3,291
合計	80,232	83,323	3,091	84,159	88,842	4,682
株式	77,899	78,215	315	86,835	87,086	251
債券	3,191	4,345	1,153	381	1,521	1,139
その他	△858	763	1,622	△3,057	234	3,291

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

【単 体】

(単位:百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 業績予想(B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	45,193	45,700	506
経常利益	6,055	5,800	△255
当期純利益	4,865	4,300	△565
業務純益	7,026	6,800	△226

【連 結】

(単位:百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 業績予想(B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	63,076	62,700	△376
経常利益	7,480	5,800	△1,680
親会社株主に帰属する当期純利益	5,812	4,000	△1,812

V. 単体決算要約

※()は2017年9月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 166億円(3億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 17億円(3億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 148億円(0億円減)		
				+		
役務取引等収益 47億円(3億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 18億円(0億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 29億円(2億円増)		
				+		
その他業務収益 10億円(1億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 8億円(4億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 1億円(6億円減) うち国債等債券損益 1億円(3億円減)		
				+		
業務粗利益 179億円(3億円減) ①資金利益+②役務取引等利益 +③その他業務利益	—	一般貸倒引当金繰入額△4億円(1億円増) 経費(除く臨時処理分) 145億円(4億円減)	=	業務純益 38億円(0億円減)		
				+		
業務純益 38億円(0億円減)	+	臨時収益 12億円(3億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	臨時費用 14億円(1億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 35億円(1億円増)
				+		
経常利益 35億円(1億円増)	+	特別利益 0億円(0億円増) 固定資産処分益等	—	特別損失 0億円(1億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前中間純利益 36億円(3億円増)
				—		
税引前中間純利益 36億円(3億円増)	—	法人税、住民税及び 事業税 5億円(0億円減)	—	法人税等調整額 1億円(2億円減)	=	中間純利益 29億円(6億円増)

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 33億円=業務純益 38億円+一般貸倒引当金繰入額 △4億円

◎コア業務純益 31億円=実質業務純益 33億円-国債等債券損益 1億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益+債券償還益-債券売却損-債券償還損-債券償却